



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社 ビケンテクノ 上場取引所 東
コード番号 9791 URL <https://www.bikentechno.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶山 龍誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 神月 義行 TEL 06-6380-2141
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	25,480	△0.2	1,003	△24.2	1,168	△19.0	780	—
2024年3月期第3四半期	25,526	△0.4	1,325	△13.8	1,442	△18.6	△65	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 821百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 △47百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	103.46	—
2024年3月期第3四半期	△8.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	40,879	21,416	52.4
2024年3月期	41,182	20,806	50.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 21,416百万円 2024年3月期 20,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2025年3月期	—	14.00	—		
2025年3月期（予想）				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	△15.3	1,400	△34.3	1,500	△38.7	900	△31.3	119.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	7,718,722株	2024年3月期	7,718,722株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	174,966株	2024年3月期	174,966株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	7,543,756株	2024年3月期3Q	7,543,756株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、アフターコロナによる経済活動の定着、また首都圏や関西圏等での大型再開発案件からの需要もあり、業績の回復が見られてきています。しかし、人材採用難、人件費上昇、物価上昇による原価・経費負担増等による収益環境への影響も強まってきています。

このような状況下、当社グループにおいては、本業のビルメンテナンス事業において、大型再開発案件を含む新たな商業施設や物流施設のメンテナンス業務等の受注増加や、経済活性化に伴う工事部門での受注増による堅調な業績の伸びがみられます。しかしながら、不動産事業における大口の不動産売却の成立がなかったことも影響し、前年同期と比較して売上高、経常利益が減少し、前年同期は特別損失を計上したことから親会社株主に帰属する四半期純損失計上となっておりますが、当期は親会社株主に帰属する四半期純利益計上となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は25,480百万円（前年同期比0.2%減）、経常利益は1,168百万円（前年同期比19.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は780百万円（前年同期は65百万円の損失）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

① ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では、首都圏や関西圏等での大型再開発案件を含む新たな商業施設や物流施設のメンテナンス業務等の受注増加や、経済活性化に伴う工事部門での受注増による影響から、前年同期と比較して売上高、セグメント利益が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は22,723百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は2,490百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。当第3四半期連結累計期間においては不動産売却の成立がなく、前年同期と比較して売上高、セグメント利益が減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は502百万円（前年同期比63.9%減）、セグメント利益は154百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

③ 介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。各施設とも引き続き、感染予防対策に重点を置きながらの営業活動となっていることから稼働率回復に時間を要しており、前年同期と比較して売上高が減少し、セグメント損失が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は677百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント損失は74百万円（前年同期は47百万円のセグメント損失）となりました。

④ フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、サルヴァトーレ・クオモ、やきとり家すみれ、プロント、ミスタードーナツ、銀座に志かわ、ツタヤ等の店舗展開を行っていましたが、ツタヤ店舗（1店舗）を2024年1月末に、銀座に志かわ店舗（1店舗）を2024年10月末に閉店いたしました。2店舗閉鎖や改装店舗の営業停止期間中の影響により、前年同期と比較して売上高、セグメント利益が減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は670百万円（前年同期比19.9%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期比81.2%減）となりました。

⑤ ホテル事業

ホテル事業では、東京と沖縄で2棟のホテルを運営しております。アフターコロナの浸透による人々の移動の活性化による好業績は続いておりますが、前連結会計年度末にベルケンホテル東京を売却し、運営ホテルが1棟減ったことによる影響から、前年同期と比較して売上高、セグメント利益が減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は652百万円（前年同期比12.8%減）、セグメント利益は181百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

⑥ その他事業

その他事業では、フードコート運営事業、太陽光発電事業、当社の営業活動のネットワークを生かした関連商品の販売事業等を行っております。連結子会社で製造販売している除菌水売上のコロナ禍特需はなくなり、前年同期との比較では売上高が減少しましたが、フードコート運営事業等において原価改善が進み、セグメント利益を計上することができました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は253百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は1百万円（前年同期は21百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ303百万円減少し、40,879百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少と長期貸付金の減少及び販売用不動産の取得によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ913百万円減少し、19,463百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ609百万円増加し、21,416百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日公表の「2024年3月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,814,978	10,782,223
受取手形、売掛金及び契約資産	4,259,331	3,805,658
商品及び製品	29,617	26,283
販売用不動産	3,032,929	5,569,578
未成工事支出金	28,584	84,462
原材料及び貯蔵品	42,971	46,422
その他	1,115,104	951,059
貸倒引当金	△198,279	△108,948
流動資産合計	20,125,240	21,156,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,655,609	4,619,547
土地	10,122,162	10,155,189
建設仮勘定	10,840	66,767
その他（純額）	423,229	404,792
有形固定資産合計	15,211,841	15,246,296
無形固定資産		
のれん	624,054	546,629
その他	234,910	235,257
無形固定資産合計	858,965	781,886
投資その他の資産		
その他	5,100,602	3,776,792
貸倒引当金	△114,022	△82,311
投資その他の資産合計	4,986,580	3,694,481
固定資産合計	21,057,387	19,722,664
資産合計	41,182,627	40,879,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,757,014	2,612,686
短期借入金	600,000	2,000,044
1年内返済予定の長期借入金	2,962,890	2,751,575
未払法人税等	908,712	87,565
賞与引当金	413,640	188,172
不正関連損失引当金	315,279	1,129
その他	2,738,275	2,931,410
流動負債合計	10,695,812	10,572,584
固定負債		
長期借入金	7,955,878	7,006,642
役員退職慰労引当金	246,756	248,504
退職給付に係る負債	478,174	464,885
資産除去債務	101,986	109,996
その他	897,606	1,060,541
固定負債合計	9,680,402	8,890,570
負債合計	20,376,215	19,463,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,672,968	1,672,968
利益剰余金	17,425,357	17,994,518
自己株式	△78,566	△78,566
株主資本合計	20,828,560	21,397,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282,307	295,099
為替換算調整勘定	△304,598	△354,292
退職給付に係る調整累計額	143	77,721
その他の包括利益累計額合計	△22,147	18,528
非支配株主持分	—	—
純資産合計	20,806,412	21,416,249
負債純資産合計	41,182,627	40,879,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	25,526,551	25,480,839
売上原価	19,979,893	19,985,511
売上総利益	5,546,658	5,495,327
販売費及び一般管理費	4,221,466	4,491,336
営業利益	1,325,192	1,003,991
営業外収益		
受取利息	33,545	15,025
受取配当金	36,035	34,800
受取賃貸料	24,561	26,890
受取補償金	—	7,000
助成金収入	25,556	10,111
持分法による投資利益	21,573	12,722
貸倒引当金戻入額	7	50,428
為替差益	70,337	56,053
その他	32,748	73,994
営業外収益合計	244,366	287,027
営業外費用		
支払利息	51,608	63,444
支払手数料	45,701	22,649
貸倒引当金繰入額	10,897	363
その他	19,109	36,199
営業外費用合計	127,316	122,656
経常利益	1,442,241	1,168,361
特別利益		
固定資産売却益	5,694	14,992
投資有価証券売却益	895	7,218
投資有価証券償還益	49,999	—
子会社株式売却益	—	5,175
リース解約益	—	44,619
特別利益合計	56,589	72,006
特別損失		
固定資産売却損	2,530	—
固定資産除却損	6,601	3,284
減損損失	49,469	—
不正関連損失	953,811	—
その他	4,100	—
特別損失合計	1,016,512	3,284
税金等調整前四半期純利益	482,319	1,237,083
法人税、住民税及び事業税	460,564	300,711
法人税等調整額	87,223	155,927
法人税等合計	547,787	456,638
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△65,468	780,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△65,468	780,445

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△65,468	780,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,114	12,792
為替換算調整勘定	△53,037	△49,694
退職給付に係る調整額	1,161	77,577
その他の包括利益合計	18,238	40,675
四半期包括利益	△47,230	821,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47,230	821,120
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計				
売上高	21,614,113	1,391,750	680,501	837,422	748,130	25,271,918	254,633	25,526,551	-	25,526,551
セグメント利益 又は損失(△)	2,385,554	303,095	△47,337	29,626	194,584	2,865,523	△21,484	2,844,039	△1,518,847	1,325,192

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フードコート運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業、物販事業及び保育事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,518,847千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビルメンテナン事業」及び「フランチャイズ事業」において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗、または閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においては49,469千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計				
売上高	22,723,956	502,123	677,925	670,979	652,556	25,227,541	253,298	25,480,839	-	25,480,839
セグメント利益 又は損失(△)	2,490,147	154,601	△74,813	5,562	181,751	2,757,250	1,902	2,759,152	△1,755,161	1,003,991

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フードコート運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業、物販事業及び保育事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,755,161千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	351,808千円	302,308千円
のれんの償却額	97,531	77,425